

現場説明書

- 1 工事名 下町浄化センター初沈制水扉設備更新工事
2 監督員 上下水道局技術部下水道施設課

説明事項

1. 入札等に関する事項について

- (1) この工事の入札又は見積(以下「入札等」という。)は、工事請負契約書又は工事請負請書(以下「契約書等」という。)、入札公告又は指名競争入札執行通知書及びこの説明書に記載する条件により、横須賀市の上下水道局契約規程によりその例によることとされている契約規則、契約履行規則及び工事等検査規則(以下「契約規則等」という。)に従って行う。
- (2) 入札等後は、設計書、仕様書及び図面(この説明書及び質問回答書を含む。以下「設計図書」という。)、契約書等若しくは契約規則等の内容又は工事場所の状況について、不明等を理由として異議の申立てはできないので、入札等前に十分究明すること。

2. 契約の保証について

契約の保証

要

不要

契約の保証を付す場合は、落札者は、契約書等の案を提出するとともに、次の各号のいずれかの書類を提示又は提出すること。ただし、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とすること。

- (1) 契約保証金の納付を証する領収書
(2) 契約保証金に代わる担保としての国債又は地方債等
(3) 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、横須賀市上下水道事業管理者が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社の保証書
(4) 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証証券
(5) 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の証券

3. 前払金について

前払金

する

しない

前払金を受けようとする場合は、その旨を申し出ること。

4. 中間前払金について

中間前払金

する

しない

中間前払金を受けようとする場合は、申請手続が必要なので、要件を満たした旨を申し出ること。

5. 部分払について

部分払

する(回以内)

しない

6. 継続事業に係る工事の各会計年度別支払限度額及び前払金について

- (1) 継続事業に係る工事の各会計年度における請負代金額の支払限度額及び前払金の上限割合は、次のとおりである。

会計年度	支払限度額 (請負代金額に対する割合)	前払金の上限
初年度(一年度)	— %	支払限度額・請負金額の— %
第2年度(一年度)	— %	支払限度額・請負金額の— %
第3年度(一年度)	— %	支払限度額・請負金額の— %

- (2) 各会計年度における請負代金の支払限度額は、請負者決定後工事請負契約書を作成するまでに請負者に通知する。

7. 契約に関する事項について

(1) 設計図書関係

- ア 土木工事等の場合における工種別等の契約数量は、設計書の数量の内訳書に表示された数量による。
- イ 仮設、工法等工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、設計図書に特別の定めがある場合を除き、請負者の責任において定めること。
- ウ 契約の締結にあたっては、契約書等に設計図書を袋とし、割印をすること。ただし、図面が大型等の場合にあつては、別冊とすること。

(2) 提出書類関係

- ア 請負代金内訳書 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要
- イ 工程表 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要
- ウ 着手届 着手後5日以内に提出すること。
- エ 現場代理人及び主任技術者等届 契約までに現場代理人及び主任技術者等の経歴書も同時に提出すること。
- オ 下請負関係書類 下請負を発注の都度、下記書類の写しを提出すること。
・施工体制台帳
・施工体系図
・再下請負通知書(再下請負の発注がある場合)
- カ 直営工事届 下請負を発注しない又はその予定がない場合は、遅滞なく提出すること。

(3) 監督員通知関係

監督員を2人以上置くこととした場合において、権限を分担させるときは、各監督員の権限の内容を別に通知する。

(4) 支給材料、貸与品関係

- ア 支給材料 あり なし
- イ 貸与品 あり なし

(5) 条件変更等の関係

工事の施行に当たり、設計図書と現場の状態とが一致しないこと等の事実を発見したときは、単に事実関係のみでなく、設計図書の訂正に必要な資料、図面等を添付した書面で通知すること。

(6) 設計変更等の関係

必要により工事内容を変更する場合は、原則としてその必要が生じた都度契約変更の手続を行うが、軽微なものは、監督員の指示により工事内容の変更を行い、これに伴う契約変更の手続は、工期の末に行う。

(7) 部分引渡し関係

- 部分引渡し指定部分 あり なし

(8) 火災保険等の関係

- 火災保険その他の保険の付保条件 あり なし

8. 現場代理人の常駐義務について

請負代金額が500万円以上の工事について現場代理人は常駐とするが、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 工事 > 入札制度関連情報<工事> において、重複配置の特例がある場合は兼務することができる。

9. コリnzの登録について

請負者は、受注時又は変更時及びしゅん工時において請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス(CORINS)入力システムに基づき、監督員に登録内容の確認を受けた後に、(一財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

また、(一財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。

登録申請の期限は、次のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- (2) しゅん工時登録データの提出期限は、しゅん工後10日以内とする。
- (3) 施工中に受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に変更データを提出しなければならない。
- (4) 変更時としゅん工までの間が10日間に満たない場合は、監督員の承諾を得て変更時の提出を省略できるものとする。

10. 建設業退職金共済制度への加入について

- (1) 請負者は、建設業退職金共済制度(以下「建退共制度」という。)に加入するとともに、その対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。
- (2) 証紙購入状況等を把握するため、当初工事請負契約代金額が500万円以上の場合は、別に定める「建設業退職金共済関係提出書」(第1号様式(建退共))及び「建設業退職金共済証紙貼付実績報告書」(第3号様式(建退共))を工事しゅん工時に、「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」(第2号様式(建退共))を工事請負契約締結後1箇月以内に監督員へ提出すること。
共済証紙を購入した場合は、「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」(第2号様式(建退共))に掛金収納書(以下「収納書」という)を添付すること。
なお、当初工事請負契約金額が500万円未満の場合においても本市が証紙購入状況を把握する必要があると認めるときは、関係資料の提出を求める場合がある。
- (3) 正当な理由がなく建退共制度に加入せず、又は証紙の購入若しくは貼付が不十分な請負者は、工事成績評定において考慮される事となる。
- (4) 下請契約における請負者に対してこの制度の趣旨を説明し、掛金相当額を請負代金中に算入するか、又は共済証紙の現物交付をすることにより、建退共制度加入並びに証紙の購入及び貼付の促進に努めること。
- (5) 前号における請負者の規模が小さく、管理事務の処理面で万全でない場合は、元請負者に建退共制度加入手続及び建退共制度関係事務の処理を委託する方法もあるので、元請負者は積極的に受託するよう努めること。
- (6) 請負者は、工事現場に建退共制度適用事業主の工事現場であることを明示する標識を掲示すること。

11. 施工計画書の提出について

(1) 施工計画書の作成

請負者は、契約後速やかに監督員の指示に従って施工計画書を作成し提出すること。ただし、監督員が別に指示する場合を除いて、次のいずれかに該当する工事については、提出を要しない。

ア 当初請負代金額が500万円未満の工事、又は当初工期が60日未満の工事

イ 契約後、直ちに現場着手を要する等の緊急工事

ウ 工事内容に基づき、監督員が提出を要しないと判断した工事

(2) 施工計画書の記載事項等

施工計画書等記載事項は、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 検査情報に記載(別表)のとおりとする。ただし、請負者は、施工計画書の提出を不要とした工事であっても、監督員が必要と指示する書面を速やかに提出すること。

(3) 計画工程表の作成

請負者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。

(4) 実施工程との比較照査

請負者は、工事施工中において、問題が発生した場合又は計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに監督員へ報告すること。

12. ワンデーレスポンスの取り組みについて

(1) 本市では、請負者からの質問、協議に対して、基本的に「その日のうち」に回答するよう、ワンデーレスポンスに取り組んでいる。

なお、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを請負者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

(2) 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、請負者は協力すること。

13. 中間及び抜打ち状況調査の実施について

中間状況調査又は抜打ち状況調査は、検査員が随時行う。この場合、請負者は調査に協力しなければならない。

14. 下請負者について

(1) 下請負者を使用する場合には、市内業者を優先的に選定するように配慮すること。

(2) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対して法定福利費の内訳が明示された国の標準見積書等の提出を指導するとともに、提出された場合は尊重し、適切な法定福利費を含んだ契約を締結すること。

15. 一括下請けの禁止について

請負者は、本工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

16. 技術的事項について（別紙）

下町浄化センター初沈制水扉設備更新工事

特記仕様書

第 1 章 総 則

第1節 総 則

- § 1 本工事は、下町浄化センター2系水処理棟に設置してある初沈制水扉設備を更新するものである。
- § 2 本工事の一般事項は、地方共同法人日本下水道事業団編著（一般財団法人下水道事業支援センター発行）の「機械設備工事一般仕様書」（令和4年度版）及び「機械設備標準仕様書」（令和4年度版）に準拠すること。

第2節 しゅん工期限（工期）

- § 1 本工事の工期は、令和6年3月15日までとする。

第 2 章 設 備 概 要

[最初沈殿池設備]

第1節 ゲート設備

- § 1 鋳鉄製可動堰（2系 No.2 初沈流入可動堰） 1門
- § 2 鋳鉄製ゲート（水処理用、2系 No.3-1～4-2 初沈流入制水扉） 4門

第 3 章 施 工 範 囲 の 概 要

第1節 機器設備等

- § 1 「第2章 設備概要」に示すもので、詳細は工事設計書（内訳書）及び本特記仕様書に記載するものである。

第2節 撤去工事

§ 1 機器設備

1. 以下の既設機器を撤去すること。

名 称	型 式	数 量	主材質	仕 様、参考重量
2系 No.2 初沈流入可動堰	手動可動堰	1門	SUS	2,000×700mm 参考重量：3.26t
2系 No.3-1～4-2 初沈流入制水扉	手動制水扉	4門	SUS	800×800mm 参考重量：0.7t

第3節 電気工事との区分

- § 1 今回工事施工に関わる既設2系 No.1・2 初沈流入可動堰動力制御盤までの2次側電気ケーブルの据付は、本工事とする。

第4節 施工計画及び部分使用検査について

- § 1 既設 2 系 No.2 初沈流入可動堰を撤去後、当該設備を新設し、「部分使用検査」を行い、既設 2 系 No.3-1~4-2 初沈流入制水扉の施工に着手すること。
- § 2 施工開始前の着水井、流入水路及び 2 系 No.3-1~4-2 最初沈殿池内の水抜き・汚泥処理は今回工事範囲外とする。

第5節 その他

- § 1 今回工事施工に関わる既設機器等基礎の撤去及び設置する機器等の据付け工事に要するコンクリート・モルタル打設、金ゴテ仕上げ及びはつり等は、本工事とする。

第 4 章 そ の 他

第1節 本市環境マネジメントシステム(Y E S)の取組みについて

- § 1 本市は環境マネジメントシステム(Y E S)による環境方針を掲げ取組みを行っています。局発注の工事においては、建設廃棄物の再生材活用の促進を図り、建設廃棄物処分場の負担を軽減し、地球環境の保護に努めることを目的としています。したがって、工事を受注された請負者におかれましては、本市の環境目的をご理解の上、ご協力をお願い致します。なお、社員及び作業に従事するすべての人にも指導し、実行して頂くようお願い致します。

- (1) 建設機械は低騒音・低振動の機種を使用して下さい。
- (2) トラック・作業機械は、作業時間以外はエンジンを切るようにして下さい。
- (3) 使用資源の管理、建設廃棄物の管理・処分を環境に配慮して適切に行って下さい。
- (4) 現場内の粉塵の飛散防止に努めて下さい。
- (5) 現場内発生のごみは分別収集し、適切に処分して下さい。
- (6) 取り壊したコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊は再資源化施設に搬入し再資源化して下さい。廃木材は可能な限り再資源化して下さい。
- (7) 碎石を使用する際は、再資源化施設より購入をして下さい。
- (8) 掘削土砂は速やかに指定された処分場に搬入処理をして下さい。
- (9) 熱帯型枠材を使用せずに代替材を使用して下さい。

第2節 無石綿(ノンアスベスト)化への対応について

- § 1 使用する建材は、石綿を原材料としていないものを用いて施工すること。また、下請負者を使用する場合は、同様の内容を周知し徹底を図ること。ただし、アスベストの代替化が困難な非建材(ジョイントシート、耐熱材、電気絶縁板等)については、取扱いに十分注意して使用すること。なお、工事期間中、代替品が開発された場合における代替品の使用にあたっては協議のこと。

第3節 工事表示板の設置について

- § 1 請負者は、工事請負金額 1,000 万円(消費税を含む)以上の工事について、工事請負金額等を表示した工事表示板を設置すること。

第4節 提出書類等について

§ 1 提出書類（契約関係書類を除く）、完成検査時に必要な書類については、以下アドレスの「施設整備関係書式」を参照すること。

https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/6965/shoshiki/6965_001.html

第5節 積算金額の端数処理等について

§ 1 本工事の積算基準は、下水道用設計標準歩掛表（令和4年度版、公益社団法人日本下水道協会発行）によるが、金額に係る端数処理は、以下のとおりとする。

工事価格・・・・・・・・・・万円止め

共通仮設費（率計算）及び現場管理費・・・・千円止め

上記以外・・・・・・・・・・円止め

なお、本工事の使用単価世代は令和5年5月1日である。

第6節 ゴム製品等の品質確認等

§ 1 請負者は、東洋ゴム化工品(株)、ニッタ化工品(株)で製造された製品や材料（以下、ゴム製品等とする。）を用いる場合には、同社が製造するゴム製品等に対して請負者が指定した第三者（東洋ゴム化工品(株)、ニッタ化工品(株)と資本面・人事面で関係がない者）によって作成された品質を証明する書類を提出し、監督員の確認を得るものとする。

第7節 ゴム製品等の品質確認をした場合における契約不適合責任の取扱い

§ 1 第三者による品質証明書類を提出し監督員の確認を得た場合であっても、後に製品不良等が判明した場合に請負者の契約不適合責任が免責されるものではない。

第 5 章 最初沈殿池設備

第 1 節 ゲート設備

§ 1 鑄鉄製可動堰（2系 No.2 初沈流入可動堰）

1. 使用目的

2系初沈流入水路に流入する汚水の流量調整又は止水を行うためのものである。

2. 仕 様

項 目	仕 様	備 考
(1) 型 式	角形	鑄鉄製外ねじ式
(2) 寸 法	幅 約2,000mm×高 約700mm	
(3) 設 計 水 深	前面700mm 後面0mm	呑口底基準
(4) 操 作 水 深	前面700mm 後面0mm	呑口底基準
(5) 揚 程	約700mm	
(6) 水 密 方 式	3方水密	
(7) 逆 圧 の 有 無	無	
(8) 電 動 機	3φ×1.5kW×200V×50Hz	(参考)
(9) 数 量	1門	

3. 標準仕様書の適用

第 1 章 第 4 節 § 1 鑄鉄製ゲート（沈砂池用）{1-3-(9)電動開閉装置}に準ずる

第 5 章 第 2 節 § 2 鑄鉄製可動堰

4. 標準仕様書選択項目及び範囲

- | | |
|------------------|-------|
| (1) 開閉方式 | 電動式 |
| (2) 開度発信器 | 有 |
| (3) 開閉装置 | 二連式 |
| (4) スピンドルカバーの材質 | SGP-白 |
| (5) スピンドル下部防食カバー | 無 |

5. 特記事項

- (1) 鑄鉄製可動堰上部の覆蓋（開口寸法：3,000×800、受枠共）は機器付属とする。仕様は、地方共同法人日本下水道事業団編著（一般財団法人下水道事業支援センター発行）の「下水道施設標準図（詳細） 土木・建築・建築設備（機械）編」（令和2年度版）によること。
- (2) 既設 2系 No.1・2 初沈流入可動堰動力制御盤の機能増設
 - 1) 2系 No.2 初沈流入可動堰の更新に伴い、以下(3)、(4)の仕様で既設 2系 No.1・2 初沈流入可動堰動力制御盤の機能増設を行うこと。

(3) 動力制御盤の仕様は次のとおりとする。

- 1) 流入可動堰の現場単独運転又は中央からの運転指令による運転制御を行う。
- 2) 過負荷の検知により、自動的に運転停止とする。
- 3) 盤の仕様は、屋外形とし、その他は地方共同法人日本下水道事業団編著（一般財団法人下水道事業支援センター発行）の「電気設備工事一般仕様書・同標準図」（令和4年度版）による。

(4) 運転・操作概要

1) 中央操作

中央管理室監視制御盤での中央操作（将来）

開 停 閉

2) 現場操作

動力制御盤での現場操作

開 停 閉

3) 故障表示

中央への一括故障表示（将来）

§ 2 鋳鉄製ゲート（水処理用、2系 No.3-1～4-2 初沈流入制水扉）

1. 使用目的

2系最初沈殿池に流入する汚水の流量調整又は止水を行うものである。

2. 仕様

項目	仕様	備考
(1) 型式	角形	鋳鉄製外ねじ式
(2) 寸法	幅 約800mm×高 約800mm	
(3) 設計水深	前面1,370mm 後面0mm	呑口底基準
(4) 操作水深	前面1,370mm 後面0mm	呑口底基準
(5) 揚程	約800mm	
(6) 水密方式	4方水密	
(7) 逆圧の有無	無	
(8) 数量	4門	

3. 標準仕様書の適用

第5章 第2節 §1 鋳鉄製ゲート（水処理用）

4. 標準仕様書選択項目及び範囲

- | | |
|--------------------------|-------|
| (1) 可搬式開閉装置専用ハンドル | 無 |
| (2) 全開、全閉リミットスイッチ及びコンセント | 無 |
| (3) スピンドルカバーの材質 | SGP-白 |
| (4) スピンドル下部防食カバー | 無 |

施工条件明示事項

工事名：下町浄化センター初沈制水扉設備更新工事

1. 当該工事の施工条件明示事項欄の、下記表□内黒塗り部分が作業に当って、特に制約を受けることになるので明示する。また、明示されていない事項で請負者が、施工条件に該当すると思われる場合には、その都度監督員と協議すること。
2. 明示事項内容及び参考欄の内、参考と記載している箇所は見積り参考数値で、作業制約条件ではない。

明示項目	明 示 事 項	明示事項内容及び参考
■ 工程関係	<input checked="" type="checkbox"/> 他の工事の開始又は完了の時期による影響	施工予定である以下5件の工事と競合する。 下町浄化センター電気設備改築工事(予定工期:令和6年3月15日まで) 下町浄化センター2・3系送風機設備更新工事(予定工期:令和7年3月14日まで) 下町浄化センター2・3系受変電設備更新工事(予定工期:令和7年3月14日まで) 下町浄化センター水処理棟建築機械設備更新工事(予定工期:令和6年3月15日まで) 下町浄化センター水処理棟建築電気設備更新工事(予定工期:令和6年3月15日まで)
	<input checked="" type="checkbox"/> 施工時期、施工時間及び施工方法の制限(準備工期の設定等)	特記仕様書第3章第4節による。
	<input type="checkbox"/> 関係機関等との協議の未成立	
	<input type="checkbox"/> 関係機関等との協議条件による影響	
	<input type="checkbox"/> 地下埋設物、埋蔵文化財等の事前調査及び移設期間	
	<input type="checkbox"/> 設計上、見込んでいる休日日数等以外の作業不能日数	
□ 用地関係	<input type="checkbox"/> 工事用地等の未処理部分	
	<input type="checkbox"/> 工事用仮設道路・資機材置き場用の私有地等の借地	
	<input type="checkbox"/> 発注者が借り上げた土地の使用	
	<input type="checkbox"/> 工事用地等の使用終了後における復旧内容	
□ (公害・排水等) 周辺環境関係	<input type="checkbox"/> 工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)対策	
	<input type="checkbox"/> 水替え・流入防止施設	
	<input type="checkbox"/> 濁水、湧水等の処理対策	
	<input type="checkbox"/> 事業損失防止関係	
■ 安全対策関係	<input type="checkbox"/> 交通安全施設等の指定	
	<input type="checkbox"/> 近接工事での施工方法、作業時間等の制限	
	<input type="checkbox"/> 落石、土砂崩落等に対する防護施設	
	<input type="checkbox"/> 交通誘導員、警戒船等の保安設備、保安要員の配置	
	<input checked="" type="checkbox"/> 有毒ガス及び酸素欠乏等の換気設備等対策	着水井や流入水路内での作業時は、酸素濃度及び硫化水素濃度を連続測定し記録するとともに、換気装置による換気を行うこと。

明示項目	明示事項	明示事項内容及び参考
□ 工 事 用 道 路 関 係	<input type="checkbox"/> 工事用資機材等の搬入経路、使用期間等の制限	
	<input type="checkbox"/> 搬入路の使用及び使用後の処置	
	<input type="checkbox"/> 仮設道路の設置	
	<input type="checkbox"/> 一般道路の占用	
□ 仮 設 備 関 係	<input type="checkbox"/> 仮設物(仮土留、足場等)の他工事への転用若しくは兼用	
	<input type="checkbox"/> 仮設備の構造及び施工方法の指定	
	<input type="checkbox"/> 仮設備の設計条件の指定	
■ 建 設 副 産 物 関 係	<input type="checkbox"/> 残土の受け入れ及び仮置き場所までの距離、時間等の処分条件	
	<input type="checkbox"/> 建設副産物の現場内での再利用及び減量化	
	<input checked="" type="checkbox"/> 建設副産物及び建設廃棄物の処理	「建設副産物実態調査に係る特記仕様書」を参照すること。アドレスは、 https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/6965/shoshiki/6965_001.html
□ 薬 入 液 関 係	<input type="checkbox"/> 薬液注入工法の施工	
	<input type="checkbox"/> 周辺環境への調査	
□ 工 事 支 障	<input type="checkbox"/> 占用物件の有無及び占用物件等による工事支障物の存在	
	<input type="checkbox"/> 地上、地下等の占用物件工事との重複施工	
■ 其 他	<input type="checkbox"/> 工事用資機材の保管及び仮置き	
	<input checked="" type="checkbox"/> 工事現場発生品	撤去機器等有価物については、自由処分とする。
	<input type="checkbox"/> 支給材料及び貸与品	
	<input type="checkbox"/> 関係機関・自治体等との近接工事協議に係る条件等	
	<input type="checkbox"/> 架設工法の指定	
	<input type="checkbox"/> 工事用水、電力等の指定	
	<input type="checkbox"/> 新技術・新工法・特許工法の指定	
	<input checked="" type="checkbox"/> 部分使用	特記仕様書第3章第4節 § 1による。
	<input type="checkbox"/> 給水の必要	
	<input checked="" type="checkbox"/> 電子納品対象工事特記仕様書	電子納品対象工事とする。電子納品の仕様に関しては、上下水道局「工事完成図書類作成要領書」を参照すること。アドレスは、 https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/6965/shoshiki/6965_001.html

本 工 事 費 内 訳 書

(上段:前 回 下段:今 回)

費目 工種 種別 細別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
本工事費					
処理施設工					
機器費					
計	1	式			第 1 号内訳書
計					[機器費]
直接工事費					
輸送費					
計	1	式			
労務費					
計	1	"			第 2 号内訳書
複合工費					
計	1	"			第 3 号内訳書
機械経費					
計	1	"			[直接経費]
小計					[直接経費]
仮設費 (率)					[仮設費]
計	1	式			[仮設費]
計					[直接工事費]
間接工事費					
共通仮設費 (率)					[共通仮設費]
計	1	式			[共通仮設費]

本 工 事 費 内 訳 書

(上段：前 回 下段：今 回)

費目	工種	種別	細別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
準備費 (積み上げ)				1	式			[共通仮設費] 第 4 号 内 訳 書
小計								[共通仮設費]
現場管理費				1	式			
据付間接費				1	〃			
計								[間接工事費]
据付工事原価計								
設計技術費				1	式			
計								[設計技術費]
工事原価計								
一般管理費等				1	式			
計								[一般管理費等]
発生残材額				1	式			
計								[発生残材額]
工事価格								
消費税等相当額				1	式			

